

しゃかいしほんそうごうせいびけいかく
社会資本総合整備計画

だいにきちいきじゅうたくしえんあきたけんあきたしちいき
(第二期地域住宅支援(秋田県秋田市地域))

(第3回変更)

あきたし
秋田市

平成30年3月

社会資本総合整備計画

計画の名称	社会資本総合整備計画(第二期地域住宅支援(秋田県秋田市地域))										重点配分対象の該当																													
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)					交付対象	秋田県 秋田市																																	
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ●既設市営住宅ストックの安全性確保等による住宅セーフティネットの質的向上とライフサイクルコストの縮減 ●低炭素社会の構築および地域社会の維持に資する住宅政策の効果的推進 ●空き家の利活用等による危険空き家の発生抑制と住環境の改善および定住促進による地域の活性化 ●中心市街地における良好な居住環境の形成により地区内外からの定住促進と交流人口の増加を図り、中心市街地の活性化を促す 																																							
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の耐震化率の割合を95%(H27)から100%(H31)に増加 ・受水槽を撤去し上水道を直結化した市営住宅の団地数5団地(H27)から11団地(H31)に増加 ・中心市街地における人口の社会増加数をH29からH31の3年間で63人とする。 ・中心市街地における歩行者・自転車通行量を32,484(H28)から33,792人(H31)に増加。 																																							
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H27当初)</th> <th>中間目標値 (H29末)</th> <th>最終目標値 (H31末)</th> </tr> <tr> <td>耐震性が確保された市営住宅の割合 (耐震性が確保された簡耐および中高層耐火構造の市営住宅戸数/簡耐および全ての中高層耐火構造の市営住宅戸数)</td> <td>95%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貯水槽水道方式から直結(直圧)式給水方式に変更した市営住宅団地の数</td> <td>5団地</td> <td>7団地</td> <td>11団地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中心市街地における人口の社会増加数(累計)</td> <td>-1人 (H26～28の累計)</td> <td>-</td> <td>63人 (H29～31の累計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中心市街地における歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均)</td> <td>32,484人 (H28)</td> <td>-</td> <td>33,792人 (H31)</td> <td></td> </tr> </table>													定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)	耐震性が確保された市営住宅の割合 (耐震性が確保された簡耐および中高層耐火構造の市営住宅戸数/簡耐および全ての中高層耐火構造の市営住宅戸数)	95%	100%	100%		貯水槽水道方式から直結(直圧)式給水方式に変更した市営住宅団地の数	5団地	7団地	11団地		中心市街地における人口の社会増加数(累計)	-1人 (H26～28の累計)	-	63人 (H29～31の累計)		中心市街地における歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均)	32,484人 (H28)	-	33,792人 (H31)	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																																				
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)																																					
耐震性が確保された市営住宅の割合 (耐震性が確保された簡耐および中高層耐火構造の市営住宅戸数/簡耐および全ての中高層耐火構造の市営住宅戸数)	95%	100%	100%																																					
貯水槽水道方式から直結(直圧)式給水方式に変更した市営住宅団地の数	5団地	7団地	11団地																																					
中心市街地における人口の社会増加数(累計)	-1人 (H26～28の累計)	-	63人 (H29～31の累計)																																					
中心市街地における歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均)	32,484人 (H28)	-	33,792人 (H31)																																					
全体事業費	合計 (A+B+C+D)		1,970百万円	A	1,970百万円 (273百万円)	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	13.9%																											
交付対象事業																																								
A-1-A 地域住宅計画に基づく事業(基幹事業)																																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																							
									H27	H28	H29	H30	H31																											
1	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	公営住宅等整備事業(高梨台市営住宅)	既設公営住宅の建替 60戸	秋田市							713																									
2	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	公営住宅等ストック総合改善事業	16団地	秋田市							212																									
														小計			925																							
A-1-B 地域住宅計画に基づく事業(提案事業)																																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																							
									H27	H28	H29	H30	H31																											
1	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	市営住宅廊下・階段照明LED化事業	5団地	秋田市							32																									
2	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	新築化等後援補助事業、空室有効活用促進生活基本計画推進経費(併合・相沢窓口)	市内	秋田市							2																									
3	住宅	一般	個人	間接	個人	景観重要建造物等保存助成事業	市内	秋田市							15																									
4	住宅	一般	個人	間接	個人	住宅地への防犯灯設置	市内	秋田市							28																									
5	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	入居者への移転補償費	1団地	秋田市							17																									
6	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	住生活基本計画策定経費	市内および公営住宅23団地	秋田市							5																									
7	住宅	一般	個人	直接	個人	多世帯同居・近居推進事業	市内	秋田市							56																									
8	住宅	一般	個人	直接	個人	空き家定住推進事業	市内	秋田市							52																									
9	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	既設市営住宅建替に伴う駐車場等整備事業	1団地	秋田市							49																									
10	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	既設市営住宅建替に伴う敷地内通路築造事業	1団地	秋田市							17																									
														小計			273																							
A-2 住環境整備整備事業																																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																							
									H27	H28	H29	H30	H31																											
1	住宅	一般	民間	間接	民間	優良建築物等整備事業(中通二丁目地区)	中心市街地共同住宅供給タイプ	秋田市							561	1.2																								
2	住宅	一般	民間	間接	民間	優良建築物等整備事業(中通七丁目地区)	市街地環境形成タイプ	秋田市							211	1.1																								
														合計			772																							
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																							
									H26	H27	H28	H29	H30																											
														合計			0																							
C 効果促進事業(該当なし)																																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考																									
									H26	H27	H28	H29	H30																											
														合計			0																							
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)																																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考																									
									H26	H27	H28	H29	H30																											
														合計			0.0																							

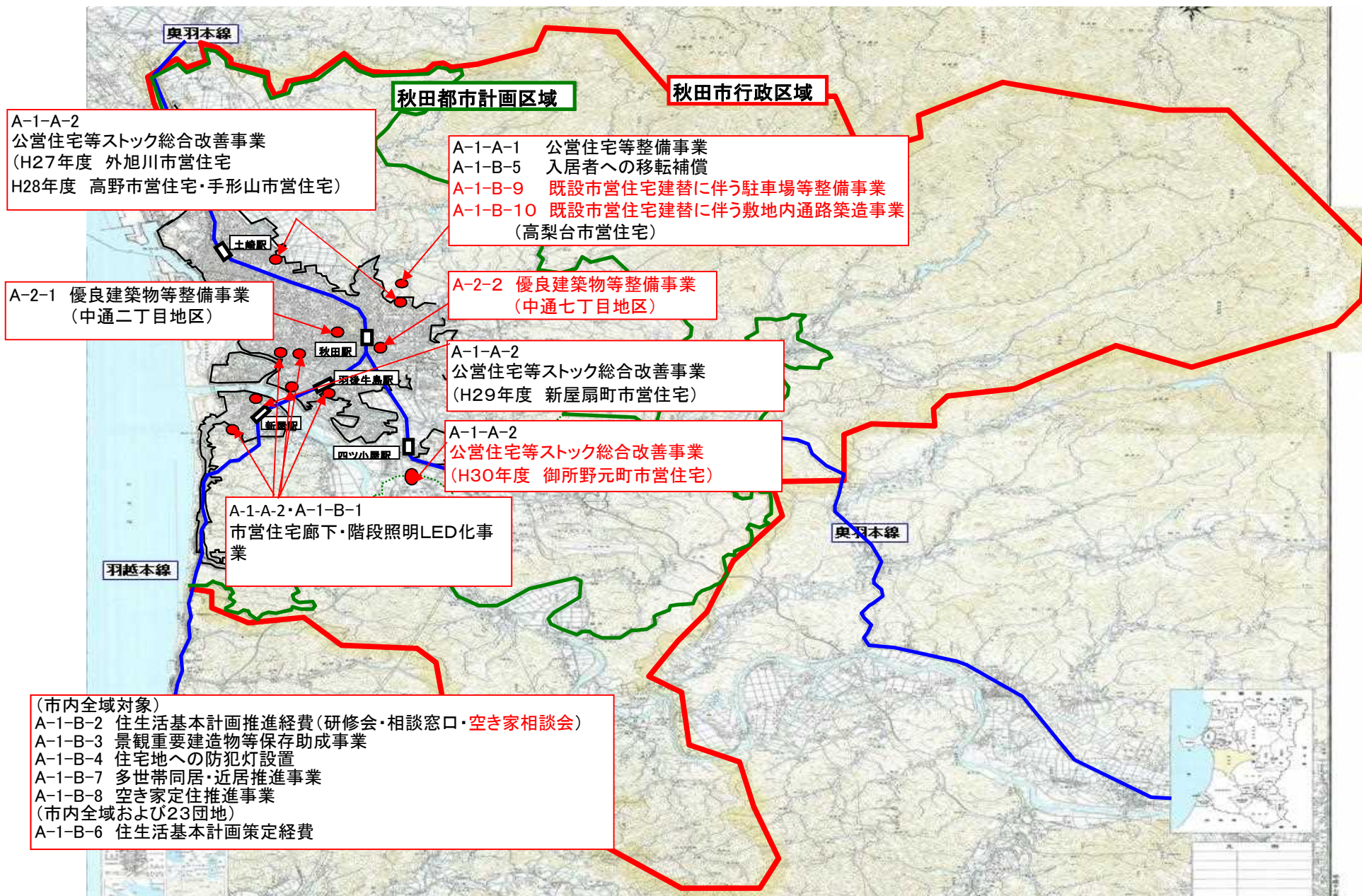
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	83	88	117		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	83	88	117		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	83	88	117		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h) / (c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

参考図面

計画の名称	社会資本総合整備計画（第二期地域住宅支援（秋田県秋田市地域））	交付対象	秋田市
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）		



社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称: 第二期地域住宅支援(秋田県秋田市地域)

事業主体名: 秋田市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ○ア 老朽化した住宅ストックの更新 ○イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ○ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 ○エ 既存住宅ストックの有効活用 ○オ まちなか居住の推進 ○カ 地方定住の推進 キ その他()	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。 (評価結果として該当するものに○) ア 80点以上 イ 60~79点 ウ 60点未満	
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	○

(★は必須事項)